

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	山一電機株式会社
【英訳名】	YAMAICHI ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀谷 淳一
【本店の所在の場所】	東京都大田区南蒲田二丁目16番2号
【電話番号】	(03)3734-0110(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 松田 一弘
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区南蒲田二丁目16番2号
【電話番号】	(03)3734-0110(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 松田 一弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期 連結累計期間	第69期 第1四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	13,187,122	8,817,063	46,985,438
経常利益 (千円)	3,658,030	648,388	9,450,481
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	2,589,971	347,095	7,212,455
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,708,509	1,524,705	8,160,325
純資産 (千円)	33,680,594	36,730,228	37,013,985
総資産 (千円)	47,199,674	49,375,227	50,368,989
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	122.69	16.76	346.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.7	73.7	72.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、各国においてウィズコロナ政策への転換により前年同期と比較して経済活動の正常化が加速したことで、主要各国での景気は底堅く推移しました。しかしながら、世界的にインフレが長期化する中で、各国中央銀行の金融引き締めによる景気の減速が懸念され、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループは、昨年度後半から続く半導体市場低迷の中で、モバイル機器用半導体及びメモリ半導体市場での需要低迷による生産調整や投資抑制の影響が続いており、売上及び利益面へ影響を受けました。また、原材料の値上がりや、輸送費の高止まりに加えて、エネルギー価格の高騰によるコストアップの影響を抑制する努力を続けましたが、利益面に影響が出ております。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高8,817百万円（前年同四半期比33.1%減）、営業利益597百万円（前年同四半期比81.5%減）、経常利益648百万円（前年同四半期比82.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益347百万円（前年同四半期比86.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### [ テストソリューション事業 ]

テスト用ソケット分野では、主軸のスマートフォン向け製品は市場の需要低迷に伴い厳しい推移となったことに加え、コロナ禍需要後のPC需要減の影響を受けました。バーンインソケット分野では自動車用ロジック向け製品は堅調に推移したものの、メモリ半導体用ソケットは市場悪化による設備投資の見直しが行われたことの影響が続いており、事業全体として厳しい推移となりました。

その結果、売上高3,478百万円（前年同四半期比53.2%減）、営業利益119百万円（前年同四半期比95.5%減）となりました。

#### [ コネクタソリューション事業 ]

車載機器向け製品は主要顧客の生産回復及び新製品投入の効果から好調に推移しました。産業機器向け製品は主要市場である欧州の一部顧客での在庫調整の影響を受けたことに加え、通信機器向け製品は米中経済摩擦の影響が続いている中で、欧州では高速大容量伝送の需要拡大で好調に推移しましたが北米の主要顧客での在庫調整の影響を受けました。

その結果、売上高4,943百万円（前年同四半期比5.5%減）、営業利益267百万円（前年同四半期比38.3%減）となりました。

#### [ 光関連事業 ]

医療機器向け、産業機器向けの付加価値の高いフィルタ製品等の売上が堅調に推移しましたが、医療機器市場の一部顧客にて生産調整の影響を受けました。

その結果、売上高395百万円（前年同四半期比25.5%減）、営業利益18百万円（前年同四半期比80.7%減）となりました。

## (2) 財政状態の状況

### 資産

当四半期連結会計期間末における流動資産は31,027百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,667百万円減少いたしました。これは主に、剰余金の配当及び自己株式の取得などにより現金及び預金が2,151百万円減少したことによるものであります。固定資産は有形固定資産の増加などにより18,348百万円となり、前連結会計年度末に比べ673百万円増加いたしました。

この結果、総資産は49,375百万円となり、前連結会計年度末に比べ993百万円減少いたしました。

### 負債

当四半期連結会計期間末における流動負債は9,546百万円となり、前連結会計年度末に比べ882百万円減少いたしました。これは主に、法人税等の納付により未払法人税等が824百万円減少したこと及び賞与引当金が671百万円減少したことによるものであります。固定負債はリース債務の増加などにより3,098百万円となり、前連結会計年度末に比べ172百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は12,644百万円となり、前連結会計年度末に比べ710百万円減少いたしました。

### 純資産

当四半期連結会計期間末における純資産合計は36,730百万円となり、前連結会計年度末に比べ283百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が347百万円となったこと及び急激な円安により為替換算調整勘定が1,125百万円増加したものの、剰余金の配当1,430百万円及び自己株式の取得395百万円があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は73.7%（前連結会計年度末は72.9%）となりました。

## (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、199百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、部品・材料の購入費用のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資等につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当第1四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は6,331百万円となっております。また、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は14,504百万円となっております。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,829,775	21,829,775	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	21,829,775	21,829,775	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年5月26日 (注)	1,500,000	21,829,775	-	10,084,103	-	1,623,633

(注) 自己株式の消却による減少であります。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,262,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,530,300	205,303	-
単元未満株式	普通株式 36,975	-	-
発行済株式総数	21,829,775	-	-
総株主の議決権	-	205,303	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山一電機株式会社	東京都大田区南蒲田二丁目16番2号	1,262,500	-	1,262,500	5.78
計	-	1,262,500	-	1,262,500	5.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,230,607	15,079,558
受取手形及び売掛金	6,148,892	6,945,628
電子記録債権	556,310	575,876
商品及び製品	3,321,857	3,367,913
仕掛品	309,519	330,289
原材料及び貯蔵品	2,916,382	3,110,654
その他	2,244,823	1,655,644
貸倒引当金	33,600	38,463
流動資産合計	32,694,792	31,027,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,937,356	2,999,581
機械装置及び運搬具(純額)	3,119,923	3,043,484
工具、器具及び備品(純額)	1,766,225	1,892,907
土地	4,181,931	4,250,330
リース資産(純額)	43,227	39,758
使用権資産(純額)	2,827,041	2,990,665
建設仮勘定	937,358	1,324,704
有形固定資産合計	15,813,063	16,541,433
無形固定資産	229,499	238,728
投資その他の資産		
投資有価証券	58,210	66,259
繰延税金資産	313,385	168,540
退職給付に係る資産	766,773	785,598
その他	493,264	547,564
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,631,633	1,567,962
固定資産合計	17,674,197	18,348,124
資産合計	50,368,989	49,375,227



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,220,414	2,222,138
短期借入金	3,100,860	3,275,060
リース債務	337,870	361,752
未払法人税等	1,493,465	668,522
賞与引当金	1,158,368	486,638
役員賞与引当金	-	22,500
その他	2,117,860	2,510,092
流動負債合計	10,428,839	9,546,703
固定負債		
長期借入金	450,000	450,000
リース債務	2,111,457	2,244,952
訴訟損失引当金	105,492	114,092
退職給付に係る負債	37,696	48,779
資産除去債務	27,332	27,846
その他	194,185	212,623
固定負債合計	2,926,165	3,098,295
負債合計	13,355,004	12,644,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,084,103	10,084,103
資本剰余金	1,788,562	1,623,633
利益剰余金	26,782,778	23,941,402
自己株式	3,351,466	1,797,068
株主資本合計	35,303,978	33,852,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,486	14,687
為替換算調整勘定	1,452,885	2,578,414
退職給付に係る調整累計額	56,297	49,184
その他の包括利益累計額合計	1,409,074	2,543,917
新株予約権	178,200	168,740
非支配株主持分	122,731	165,498
純資産合計	37,013,985	36,730,228
負債純資産合計	50,368,989	49,375,227

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	13,187,122	8,817,063
売上原価	7,629,307	6,195,838
売上総利益	5,557,815	2,621,225
販売費及び一般管理費	2,324,981	2,023,262
営業利益	3,232,834	597,963
営業外収益		
受取利息	2,537	19,364
為替差益	426,994	60,911
スクラップ売却益	3,241	3,542
助成金収入	1,823	1,572
その他	10,101	30,731
営業外収益合計	444,698	116,122
営業外費用		
支払利息	17,982	60,478
その他	1,519	5,218
営業外費用合計	19,502	65,697
経常利益	3,658,030	648,388
特別利益		
固定資産売却益	343	909
特別利益合計	343	909
税金等調整前四半期純利益	3,658,374	649,298
法人税、住民税及び事業税	984,713	93,800
法人税等調整額	82,548	176,321
法人税等合計	1,067,262	270,121
四半期純利益	2,591,111	379,176
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,140	32,080
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,589,971	347,095

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,591,111	379,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,515	2,200
為替換算調整勘定	1,107,768	1,136,214
退職給付に係る調整額	7,113	7,113
その他の包括利益合計	1,117,397	1,145,528
四半期包括利益	3,708,509	1,524,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,700,191	1,481,938
非支配株主に係る四半期包括利益	8,317	42,766

【注記事項】

(会計方針の変更)

(電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日 企業会計基準委員会)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	573,477千円	626,469千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,712,055	81.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年5月27日開催の取締役会決議に基づく自己株式167,300株の取得等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が308,382千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が2,961,762千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,430,808	69.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式177,300株の取得により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が395,245千円増加しております。また、同日開催の取締役会決議に基づく自己株式1,500,000株の消却により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,938,450千円、資本剰余金が180,786千円及び利益剰余金が1,757,663千円それぞれ減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式は1,797,068千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	7,425,375	5,231,181	530,566	13,187,122	-	13,187,122
セグメント間 の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	7,425,375	5,231,181	530,566	13,187,122	-	13,187,122
セグメント利益	2,672,130	433,089	96,089	3,201,309	31,524	3,232,834

(注)1. セグメント利益の調整額は、連結調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	3,478,236	4,943,445	395,382	8,817,063	-	8,817,063
セグメント間 の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	3,478,236	4,943,445	395,382	8,817,063	-	8,817,063
セグメント利益	119,434	267,173	18,531	405,138	192,824	597,963

(注)1. セグメント利益の調整額は、連結調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計
日本	690,174	480,258	522,990	1,693,423
北米	4,079,239	282,614	506	4,362,359
欧州	192,151	2,013,745	480	2,206,376
アジア	2,460,544	2,418,439	6,589	4,885,573
その他	3,265	36,124	-	39,390
顧客との契約から生じる収益	7,425,375	5,231,181	530,566	13,187,122
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	7,425,375	5,231,181	530,566	13,187,122

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	光関連事業	計
日本	475,898	411,886	392,312	1,280,097
北米	1,313,145	257,871	-	1,571,017
欧州	377,665	2,212,981	781	2,591,428
アジア	1,309,383	2,035,748	1,218	3,346,350
その他	2,143	24,957	1,070	28,170
顧客との契約から生じる収益	3,478,236	4,943,445	395,382	8,817,063
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,478,236	4,943,445	395,382	8,817,063

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	122円69銭	16円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,589,971	347,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,589,971	347,095
普通株式の期中平均株式数(株)	21,109,525	20,707,289
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の2017年ストック・オプションが2023年7月28日をもって権利行使期間満了となったことに伴い、新株予約権の未行使残1,542個につきまして2024年3月期第2四半期に特別利益(新株予約権戻入益)162,218千円を計上いたします。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

山一電機株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 桃木 秀一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 細野 和寿

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山一電機株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山一電機株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。